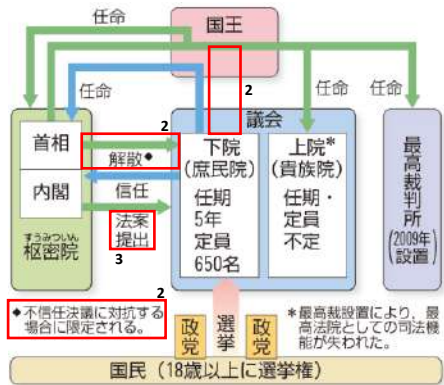
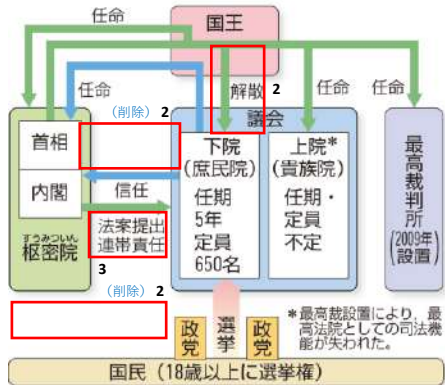


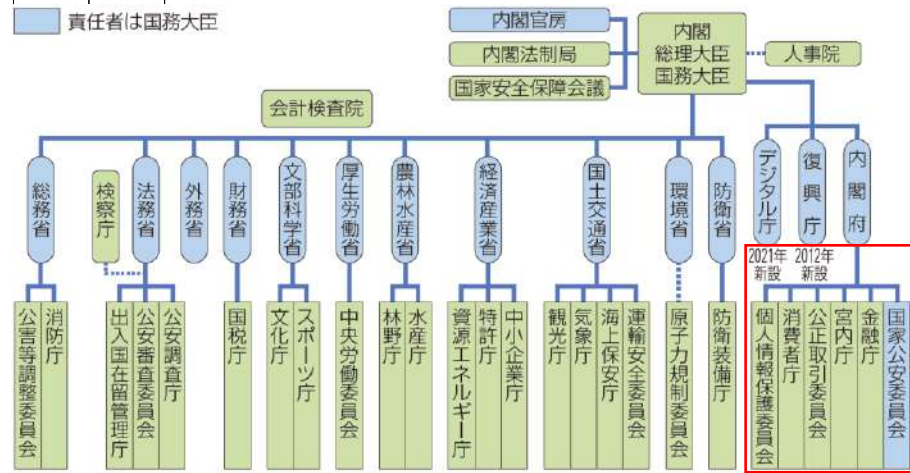


番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
1	前見返裏		<p>2021年現在,日本には,25の世界遺産がある(文化遺産20,自然遺産5)。</p>	<p>2022年現在,日本には,25の世界遺産がある(文化遺産20,自然遺産5)。</p>
2	96	図2		
4	97	写真5	 <p>5 アメリカ大統領就任式 2017年。連邦最高裁判所長官の前で聖書に手をあて就任宣誓をおこなう <u>トランプ</u>大統領。</p>	 <p>5 アメリカ大統領就任式 2021年。連邦最高裁判所長官の前で聖書に手をあて就任宣誓をおこなう <u>バイデン</u>大統領。</p>

番号	訂正箇所	
	ページ	行

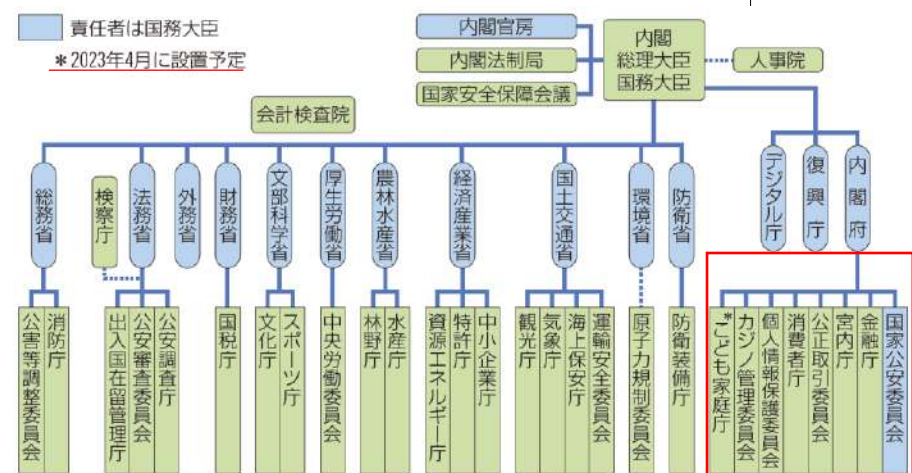
5 132 図4



4 日本の行政機構 2021年10月現在。1999年成立の中央省庁等改革関連法で、2001年1月から1府12省庁に再編された。内閣府は各省庁より1段高い立場から、政府内の政策の総合調整をおこなう。

訂正文		
-----	--	--

5 132 図4



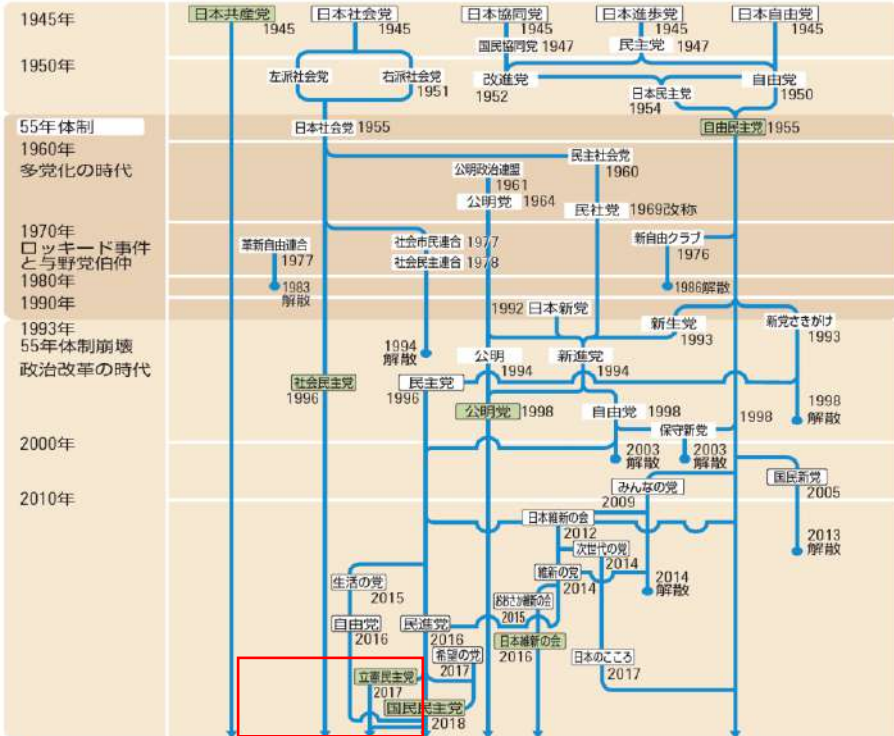
4 日本の行政機構 2022年10月現在。1999年成立の中央省庁等改革関連法で、2001年1月から1府12省庁に再編された。内閣府は各省庁より1段高い立場から、政府内の政策の総合調整をおこなう。

6	148	図5	<p>●参議院議員選挙の場合</p> <p>当選者合計124**</p> <p>**3年ごとに半数改選なので、全体の定数は248</p>
			<p>●参議院議員選挙の場合</p> <p>当選者合計124**</p> <p>**3年ごとに半数改選なので、全体の定数は248</p>

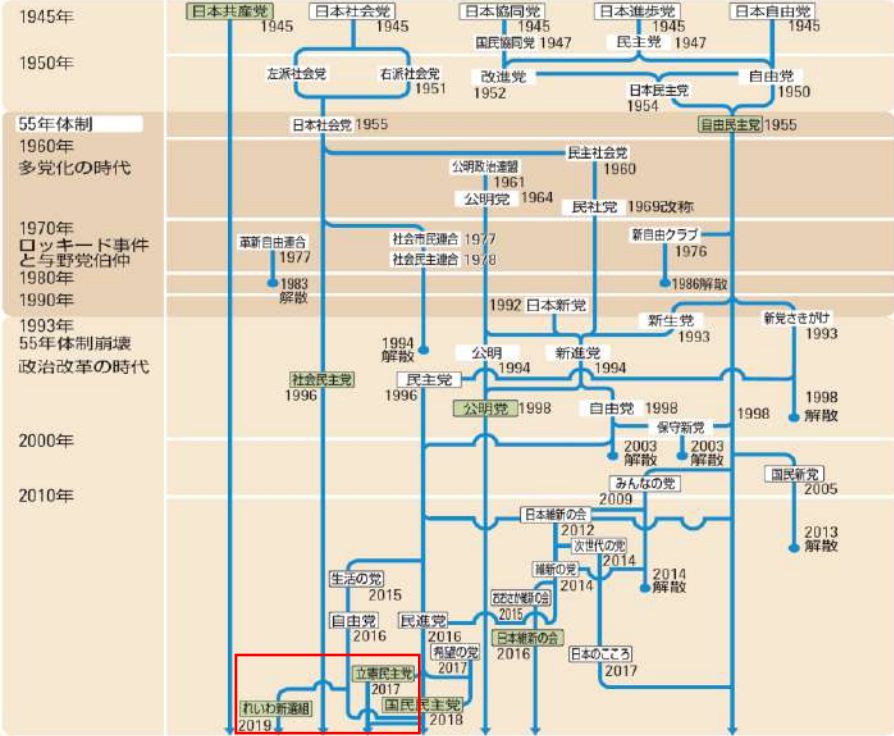
6	148	図5	<p>●参議院議員選挙の場合</p> <p>当選者合計124**</p> <p>**3年ごとに半数改選なので、全体の定数は248</p>
			<p>●参議院議員選挙の場合</p> <p>当選者合計124**</p> <p>**3年ごとに半数改選なので、全体の定数は248</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

7 150 図6



6 戦後の主な政党の系譜 2021年10月末現在。



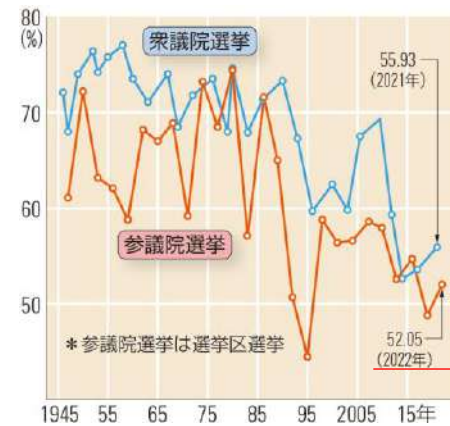
6 戦後の主な政党の系譜 2022年10月末現在。

番号	訂正箇所	
	ページ	行
8	153	図2
9	171	22,脚注
10		脚注①

原文



訂正文



一方、ヨーロッパでは、2014年のロシアによるクリミア併合やウクライナ東部紛争への関与などをめぐりNATO諸国とロシアの対立が深まっている。

また、東アジアでは、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による核実験、ミサイル実験に対しては国連安保理の決議を通じて経済制裁が科されるなどした。そうしたなかで、2018年には初の米朝首脳会談がおこなわれ、対話による緊張緩和が試みられた。国際社会の安定のためには、多文化共生の寛容と非軍事的な国際協調による取り組みの強化が求められる。

①イラクが開戦時に大量破壊兵器を保有していなかったことが事後に判明した。イギリスでは、イラク戦争に至る政治判断に問題はなかったのかを事後検証するため、イラク戦争独立調査委員会が設置された。同委員会には、機密文書へのアクセスが認められるとともに、当時の首相からの聞き取りもおこなわれた。10

一方、ヨーロッパでは、2014年のロシアによるクリミア併合やウクライナ東部紛争への関与などをめぐりNATO諸国とロシアの対立が深まっている。^②⁹

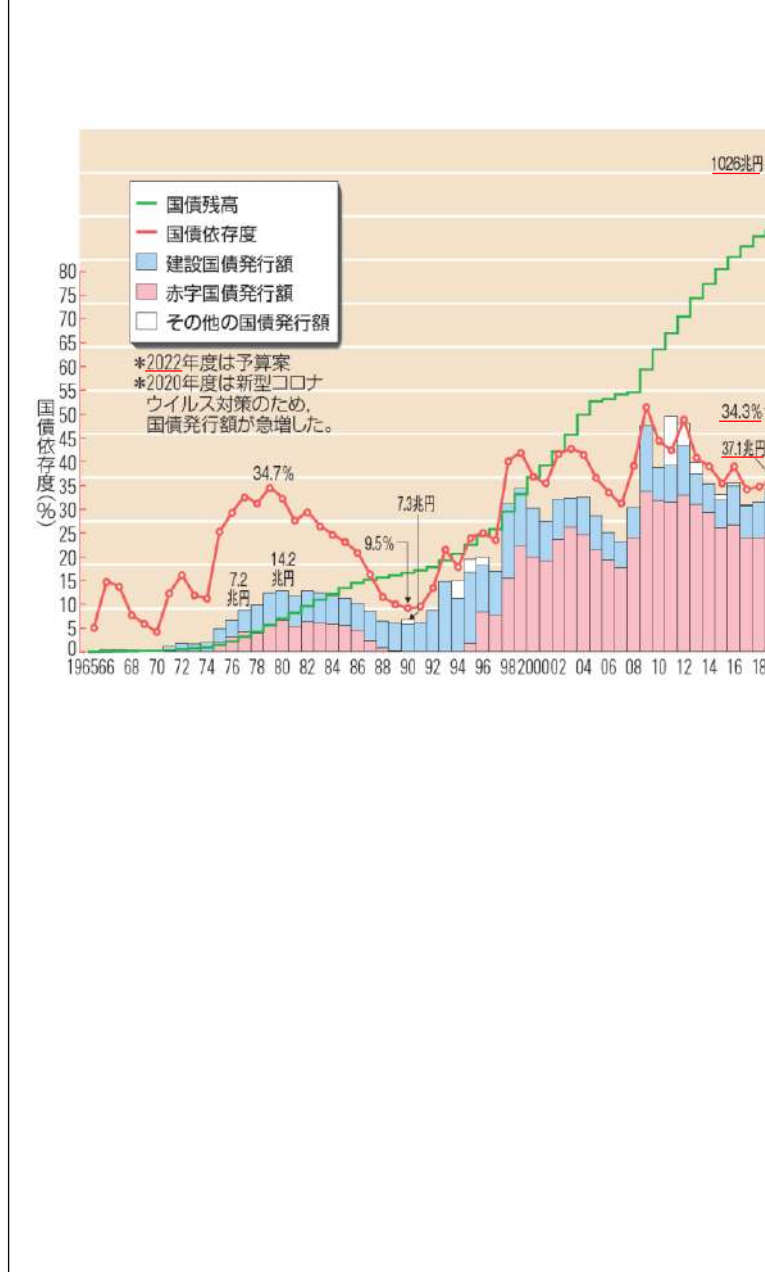
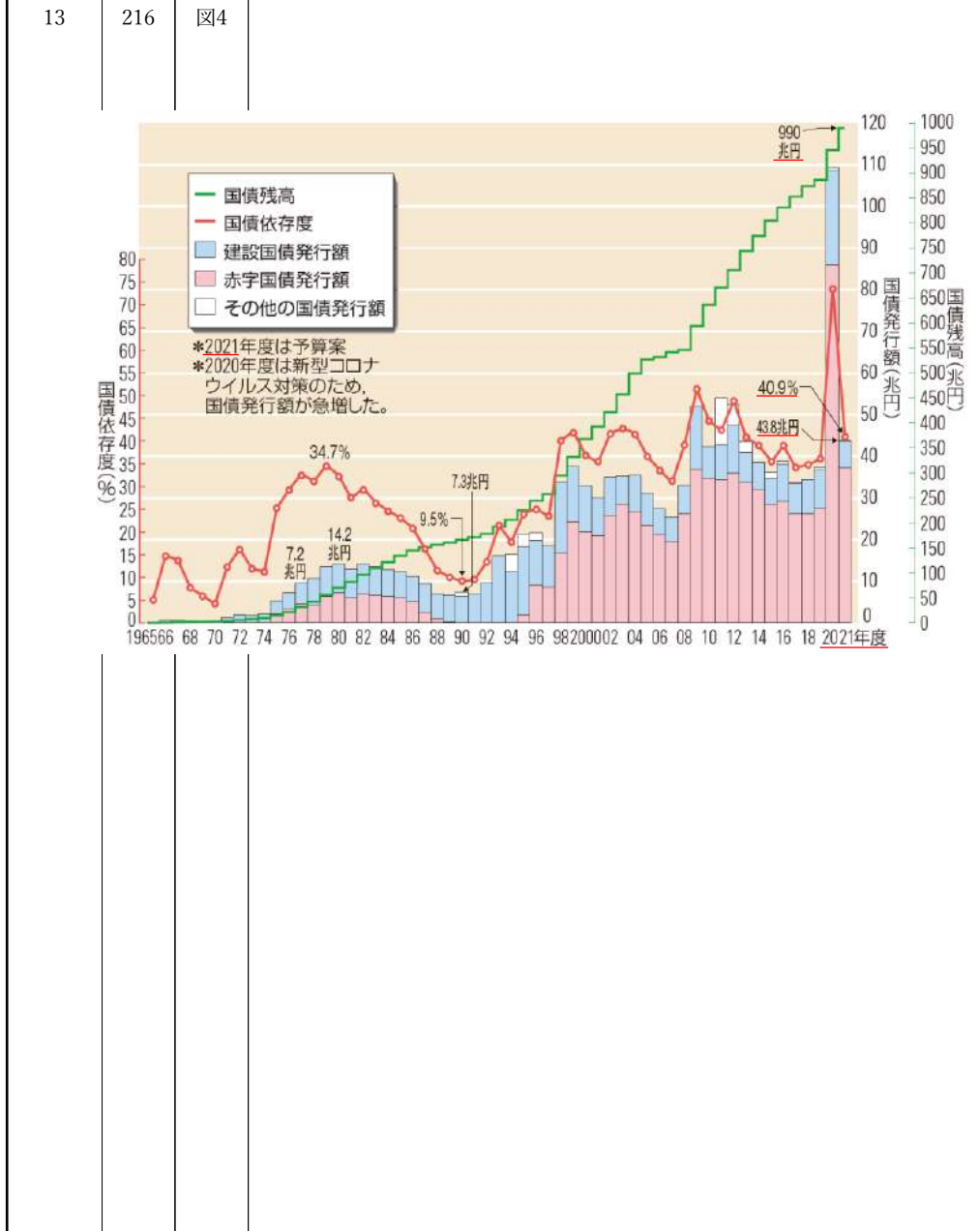
また、東アジアでは、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による核実験、ミサイル実験に対しては国連安保理の決議を通じて経済制裁が科されるなどした。そうしたなかで、2018年には初の米朝首脳会談がおこなわれ、対話による緊張緩和が試みられた。国際社会の安定のためには、多文化共生の寛容と非軍事的な国際協調による取り組みの強化が求められる。

①イラクが開戦時に大量破壊兵器を保有していなかったことが事後に判明した。イギリスでは、イラク戦争に至る政治判断の妥当性を事後検証するため、独立調査委員会が設置された。10
 ②2022年、ロシアがウクライナに軍事侵攻すると、国連総会は決議を採択して、安保理の常任理事国であるロシアのこの行動を侵略と非難した。

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
11	173	2	1987年には、米ソ両国は、初の核兵器削減条約であるINF全廃条約を締結した。	1987年には、米ソ両国は、初の核兵器削減条約であるINF全廃条約を締結した(2019年失効)。
12	214	図1	<p>歳入(2021年度当初予算)総額 106兆6097億円</p> <p>歳出(2021年度当初予算)総額 106兆6097億円</p>	<p>歳入(2022年度当初予算)総額 107兆5964億円</p> <p>歳出(2022年度当初予算)総額 107兆5964億円</p>

番号	訂正箇所		原文
	ページ	行	

訂正文	
-----	--



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
14	219	左段 4-12	<p>◎財政の現状</p> <p>日本の財政は、とても深刻な状況にある。214・216ページのグラフからわかるように、<u>2021年度予算では、国債の発行額が43兆5970億円で歳入総額の40.9%</u>、国債の累積残高は2021年度末で990兆円に達する。国民1人あたり約787万円の借金を抱えている計算になる。一方、歳出は、過去の借金である国債の返還に要する国債費が23兆7588億円、県や市町村の財政を調整するために支払われる地方交付税等が16兆259億円。これら2つを差し引いた66兆8250億円が、政策実施のために使える一般歳出である。その一般歳出のおよそ2分の1が社会保障に向けられている。</p>	<p>◎財政の現状</p> <p>日本の財政は、とても深刻な状況にある。214・216ページのグラフからわかるように、<u>2022年度予算では、国債の発行額が36兆9260億円で歳入総額の34.3%</u>、国債の累積残高は2022年度末で1026兆円に達する。国民1人あたり約816万円の借金を抱えている計算になる。一方、歳出は、過去の借金である国債の返還に要する国債費が24兆3393億円、県や市町村の財政を調整するために支払われる地方交付税等が15兆9609億円。これら2つを差し引いた67兆2962億円が、政策実施のために使える一般歳出である。その一般歳出のおよそ2分の1が社会保障に向けられている。</p>
15	231	脚注②	<p>②新興株式市場…東京証券取引所に設置されたマザーズやジャスダックといった市場などがベンチャー企業の株式公開の場となっている。</p>	<p>②新興株式市場…東京証券取引所に設置されたグロース市場などがベンチャー企業の株式公開の場となっている。</p>
16	245	1-3	<p>労働環境の現状</p> <p>日本の賃金は、ドルに換算すると、<u>国際的にも高い部類に属する。しかし、生活費が高いために、実質的な賃金水準は、決して高いとはいえない。</u>また、年間総労働時間は、1990年代以降、労働基準法の改正や長期的な不況のため、やや短縮されてきた。</p>	<p>労働環境の現状</p> <p>日本における実質的な賃金水準は、<u>非正規雇用の増加などの影響もあり、国際的にみても低迷傾向が続いている。</u>また、年間総労働時間は、1990年代以降、労働基準法の改正や長期的な不況のため、やや短縮されてきた。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																																																																																						
	ページ	行																																																																																																																																																								
17	248	20	<p>このため、出産後の一定期間を、父母のどちらでも育児のために休職できることを定めた育児休業法が1992年に施行された。この法律は、1995年に育児・介護休業法に改正され(1999年施行)、介護を必要とする家族をもつ労働者に、連続3か月間の休業を認めることとしたほか、育児休業中の所得が一部保障されるようになった。しかし、この制度は十分には利用されていないのが実情であり、休業を取得しやすい環境作りや休業中の所得保障、休業後の職場復帰支援などが求められている。</p>	<p>このため、出産後の一定期間を、父母のどちらでも育児のために休職できることを定めた育児休業法が1992年に施行された。この法律は、1995年に育児・介護休業法に改正され(1999年施行)、介護を必要とする家族をもつ労働者に、連続3か月間の休業を認めることとしたほか、育児休業中の所得が一部保障されるようになった。しかし、この制度は十分には利用されていないのが実情であり、休業を取得しやすい環境作りや休業中の所得保障、休業後の職場復帰支援、<u>男性の育児休業取得促進</u>などが求められている。</p>																																																																																																																																																						
18	261	表2 解説																																																																																																																																																								
24			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>①1996年～99年</th> <th>②2000年～04年</th> <th>③2005年～10年</th> <th>④2011年～17年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>經常収支</td> <td>117,590</td> <td>148,034</td> <td>186,436</td> <td>120,086</td> </tr> <tr> <td>貿易・サービス収支</td> <td>63,701</td> <td>71,324</td> <td>59,560</td> <td>-44,502</td> </tr> <tr> <td>貿易収支</td> <td>129,052</td> <td>121,106</td> <td>96,226</td> <td>-20,426</td> </tr> <tr> <td>サービス収支</td> <td>-65,351</td> <td>-49,781</td> <td>-36,665</td> <td>-24,076</td> </tr> <tr> <td>第一次所得収支</td> <td>65,344</td> <td>85,383</td> <td>138,581</td> <td>180,984</td> </tr> <tr> <td>第二次所得収支</td> <td>-11,455</td> <td>-8,673</td> <td>-11,706</td> <td>-16,396</td> </tr> <tr> <td>資本移転等収支</td> <td>-11,704</td> <td>-5,486</td> <td>-5,055</td> <td>-3,285</td> </tr> <tr> <td>金融収支</td> <td>123,062</td> <td>137,228</td> <td>191,288</td> <td>131,163</td> </tr> <tr> <td>直接投資</td> <td>21,826</td> <td>32,733</td> <td>65,191</td> <td>133,906</td> </tr> <tr> <td>証券投資</td> <td>20,923</td> <td>63,515</td> <td>64,768</td> <td>-3,502</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>4,362</td> <td>-1,611</td> <td>-7,062</td> <td>17,853</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td>44,686</td> <td>-66,989</td> <td>35,050</td> <td>-43,062</td> </tr> <tr> <td>外貨準備</td> <td>31,265</td> <td>109,581</td> <td>33,321</td> <td>25,988</td> </tr> <tr> <td>誤差脱漏</td> <td>17,176</td> <td>-5,320</td> <td>9,887</td> <td>14,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>②日本の国際収支の推移(単位：億円) 数値は各期の平均値。財務省資料による。 ①円安ドル高と日米金利差による対米投資増加、円高是正のための政府・日銀の円売りドル買い介入による外貨準備増加を背景として対外純資産が大幅増加。</p>	項 目	①1996年～99年	②2000年～04年	③2005年～10年	④2011年～17年	經常収支	117,590	148,034	186,436	120,086	貿易・サービス収支	63,701	71,324	59,560	-44,502	貿易収支	129,052	121,106	96,226	-20,426	サービス収支	-65,351	-49,781	-36,665	-24,076	第一次所得収支	65,344	85,383	138,581	180,984	第二次所得収支	-11,455	-8,673	-11,706	-16,396	資本移転等収支	-11,704	-5,486	-5,055	-3,285	金融収支	123,062	137,228	191,288	131,163	直接投資	21,826	32,733	65,191	133,906	証券投資	20,923	63,515	64,768	-3,502	金融派生商品	4,362	-1,611	-7,062	17,853	その他投資	44,686	-66,989	35,050	-43,062	外貨準備	31,265	109,581	33,321	25,988	誤差脱漏	17,176	-5,320	9,887	14,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>①1996年～99年</th> <th>②2000年～04年</th> <th>③2005年～10年</th> <th>④2011年～17年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>經常収支</td> <td>117,590</td> <td>148,034</td> <td>186,436</td> <td>120,086</td> </tr> <tr> <td>貿易・サービス収支</td> <td>63,701</td> <td>71,324</td> <td>59,560</td> <td>-44,502</td> </tr> <tr> <td>貿易収支</td> <td>129,052</td> <td>121,106</td> <td>96,226</td> <td>-20,426</td> </tr> <tr> <td>サービス収支</td> <td>-65,351</td> <td>-49,781</td> <td>-36,665</td> <td>-24,076</td> </tr> <tr> <td>第一次所得収支</td> <td>65,344</td> <td>85,383</td> <td>138,581</td> <td>180,984</td> </tr> <tr> <td>第二次所得収支</td> <td>-11,455</td> <td>-8,673</td> <td>-11,706</td> <td>-16,396</td> </tr> <tr> <td>資本移転等収支</td> <td>-11,704</td> <td>-5,486</td> <td>-5,055</td> <td>-3,285</td> </tr> <tr> <td>金融収支</td> <td>123,062</td> <td>137,228</td> <td>191,288</td> <td>131,163</td> </tr> <tr> <td>直接投資</td> <td>21,826</td> <td>32,733</td> <td>65,191</td> <td>133,906</td> </tr> <tr> <td>証券投資</td> <td>20,923</td> <td>63,515</td> <td>64,768</td> <td>-3,502</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>4,362</td> <td>-1,611</td> <td>-7,062</td> <td>17,853</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td>44,686</td> <td>-66,989</td> <td>35,050</td> <td>-43,062</td> </tr> <tr> <td>外貨準備</td> <td>31,265</td> <td>109,581</td> <td>33,321</td> <td>25,988</td> </tr> <tr> <td>誤差脱漏</td> <td>17,176</td> <td>-5,320</td> <td>9,887</td> <td>14,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>②日本の国際収支の推移(単位：億円) 数値は各期の平均値。財務省資料による。 ①円安ドル高と日米金利差による対米投資増加、円高是正のための政府・日銀の円売りドル買い介入を背景として、対外純資産が大幅増加(1990～94年における対応項目の平均値と比較して大幅増)。</p>	項 目	①1996年～99年	②2000年～04年	③2005年～10年	④2011年～17年	經常収支	117,590	148,034	186,436	120,086	貿易・サービス収支	63,701	71,324	59,560	-44,502	貿易収支	129,052	121,106	96,226	-20,426	サービス収支	-65,351	-49,781	-36,665	-24,076	第一次所得収支	65,344	85,383	138,581	180,984	第二次所得収支	-11,455	-8,673	-11,706	-16,396	資本移転等収支	-11,704	-5,486	-5,055	-3,285	金融収支	123,062	137,228	191,288	131,163	直接投資	21,826	32,733	65,191	133,906	証券投資	20,923	63,515	64,768	-3,502	金融派生商品	4,362	-1,611	-7,062	17,853	その他投資	44,686	-66,989	35,050	-43,062	外貨準備	31,265	109,581	33,321	25,988	誤差脱漏	17,176	-5,320	9,887	14,361
項 目	①1996年～99年	②2000年～04年	③2005年～10年	④2011年～17年																																																																																																																																																						
經常収支	117,590	148,034	186,436	120,086																																																																																																																																																						
貿易・サービス収支	63,701	71,324	59,560	-44,502																																																																																																																																																						
貿易収支	129,052	121,106	96,226	-20,426																																																																																																																																																						
サービス収支	-65,351	-49,781	-36,665	-24,076																																																																																																																																																						
第一次所得収支	65,344	85,383	138,581	180,984																																																																																																																																																						
第二次所得収支	-11,455	-8,673	-11,706	-16,396																																																																																																																																																						
資本移転等収支	-11,704	-5,486	-5,055	-3,285																																																																																																																																																						
金融収支	123,062	137,228	191,288	131,163																																																																																																																																																						
直接投資	21,826	32,733	65,191	133,906																																																																																																																																																						
証券投資	20,923	63,515	64,768	-3,502																																																																																																																																																						
金融派生商品	4,362	-1,611	-7,062	17,853																																																																																																																																																						
その他投資	44,686	-66,989	35,050	-43,062																																																																																																																																																						
外貨準備	31,265	109,581	33,321	25,988																																																																																																																																																						
誤差脱漏	17,176	-5,320	9,887	14,361																																																																																																																																																						
項 目	①1996年～99年	②2000年～04年	③2005年～10年	④2011年～17年																																																																																																																																																						
經常収支	117,590	148,034	186,436	120,086																																																																																																																																																						
貿易・サービス収支	63,701	71,324	59,560	-44,502																																																																																																																																																						
貿易収支	129,052	121,106	96,226	-20,426																																																																																																																																																						
サービス収支	-65,351	-49,781	-36,665	-24,076																																																																																																																																																						
第一次所得収支	65,344	85,383	138,581	180,984																																																																																																																																																						
第二次所得収支	-11,455	-8,673	-11,706	-16,396																																																																																																																																																						
資本移転等収支	-11,704	-5,486	-5,055	-3,285																																																																																																																																																						
金融収支	123,062	137,228	191,288	131,163																																																																																																																																																						
直接投資	21,826	32,733	65,191	133,906																																																																																																																																																						
証券投資	20,923	63,515	64,768	-3,502																																																																																																																																																						
金融派生商品	4,362	-1,611	-7,062	17,853																																																																																																																																																						
その他投資	44,686	-66,989	35,050	-43,062																																																																																																																																																						
外貨準備	31,265	109,581	33,321	25,988																																																																																																																																																						
誤差脱漏	17,176	-5,320	9,887	14,361																																																																																																																																																						

番号	訂正箇所		原文
	ページ	行	
19	264	図1	
20			
21			

訂正文		



22	281	1-3	<p>貧困削減への新たな動き</p> <p>地球人口約70億人のうち、世界銀行の貧困ラインである1日1.9ドル未満で暮らす絶対的貧困層は約8億人といわれる(2013年)。貧困削減のためには、経済成長に加え、雇用機会</p>
----	-----	-----	--

			<p>貧困削減への新たな動き</p> <p>地球人口約75億人のうち、世界銀行の貧困ラインである1日2.15ドル未満で暮らす絶対的貧困層は約6.5億人といわれる(2019年)。貧困削減のためには、経済成長に加え、雇用機会</p>
--	--	--	---

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
23	後見返			